

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	421-01-01	
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4110
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1 教育委員会費
対象（誰を・何を）		教育委員会				
目的（どうしたいか）		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。				
手段（事業内容）		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		4,085	4,344	【事業費】 委員報酬2,548千円	
人件費		5,167	5,184		
総事業費		9,252	9,528		
うち市負担分		9,252	9,528		

活動指標

指標名	委員会開催回数（回）		
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13	12

成果指標

指標名	審議議案の処理率（％）		
指標の説明	議案を適正に処理できた割合（処理件数÷議案数×100）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
【議案数】 H28 37件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 月1回の定例会、必要な時に臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	421-01-02	
事務事業名		評価点検委員会関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4111
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		教育委員会				
目的（どうしたいか）		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。				
手段（事業内容）		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		21	42	【事業費】 評価点検委員報酬21千円
人件費		738	741	
総事業費		759	783	
うち市負担分		759	783	

活動指標

指標名	点検・評価（回）		
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	報告書の作成及び公表（回）		
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、点検・評価の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	421-01-03	
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線4120	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策	2	学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	目	1	教育委員会費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、職員及び団体				
目的（どうしたいか）		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。				
手段（事業内容）		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		84	198	【事業費】 筆耕料84千円
人件費		369	370	
総事業費		453	568	
うち市負担分		453	568	

活動指標

指標名	表彰回数（回）		
指標の説明	表彰を行った回数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	表彰件数（件）		
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		17	17

参考数値
【H28表彰内訳】 クラブ活動優良者表彰 16名 教育長特別表彰 1名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 表彰することで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができています。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	421-02-01	
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）	
				連絡先	内線4111	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	10	教育費
	施策	2	学校教育	款	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	項	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校				
目的（どうしたいか）		小中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。				
手段（事業内容）		消耗品の購入、校務員の配置など				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 消耗品費（小学校）20,828千円 校務員業務委託料（小学校）22,902千円 消耗品費（中学校）10,735千円 校務員業務委託料（中学校）7,031千円
事業費		95,401	104,394	
人件費		14,607	13,968	
総事業費		110,008	118,362	
うち市負担分		110,008	118,362	

活動指標

指標名	校務員の配置日数（日）		
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		246	244

成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数（日）		
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		246	244

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		421-02-02		
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4113		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		市立小中学校						
目的（どうしたいか）		小中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。						
手段（事業内容）		学校備品の購入						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 校具設備備品購入費（小学校）9,786千円 図書購入費（小学校）5,009千円 義務教育教材備品購入費（小学校）5,044千円 校具設備備品購入費（中学校）4,007千円
事業費		41,421	39,442	
人件費		4,282	5,406	
総事業費		45,703	44,848	
うち市負担分		44,835	44,348	

活動指標

指標名	備品購入計画件数（件）		
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		984	950

成果指標

指標名	備品購入数（件）		
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		984	950

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	421-03-02			
事務事業名		I C T 教育推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4120		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		児童及び生徒						
目的（どうしたいか）		I C T 教育環境の充実を図り、児童及び生徒の I C T 活用能力を高める。						
手段（事業内容）		国の促進事業に基づき I C T 教育の環境整備を図る。 ※ I C T（情報コミュニケーション技術）教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		45,433	125,040
人件費		1,107	1,481
総事業費		46,540	126,521
うち市負担分		46,540	126,521

28年度決算主な内訳
【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料（中学校）20,333千円 教育用コンピュータ機器等保守委託料（小学校）7,303千円

活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数（台）		
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数（40台）×学校数（20校）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		800	800

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数（台）		
指標の説明	パソコン教室への設置台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		520	800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 パソコン教室へは、40台の設置が必要であるが、各小学校20台の設置となっている。 なお、平成29年度に各小学校のパソコン教室に40台設置予定。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		421-04-01		
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4120		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		生徒及び引率教職員						
目的（どうしたいか）		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。						
手段（事業内容）		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場 助成金286千円
事業費		286	500	
人件費		369	370	
総事業費		655	870	
うち市負担分		655	870	

活動指標

指標名	助成金交付申請件数（件）		
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

成果指標

指標名	助成金交付件数（件）		
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

参考数値
【助成金交付申請内訳】 第65回近畿中学校総合体育大会 5件 第43回全日本中学校陸上競技選手権大会 1件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	421-04-02	
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4113
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	3 中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		中学校プラスバンド部				
目的（どうしたいか）		クラブ活動の活性化を図る。				
手段（事業内容）		中学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入（隔年）を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		1,085	3,200	【事業費】 修繕費795千円
人件費		74	74	
総事業費		1,159	3,274	
うち市負担分		1,159	3,274	

活動指標

指標名	修繕要望件数（件）		
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		58	60

成果指標

指標名	修繕件数（件）		
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		58	60

参考数値
・市立中学校数：6校

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	422-01-01		
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民					
目的（どうしたいか）		市立小中学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
手段（事業内容）		①光熱費等の支払い。 ②施設の不良個所を修繕する。 ③各種設備の保守点検および維持管理を専門業者へ委託する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 光熱費103,644千円 修繕費46,275千円 保守委託費23,025千円 その他（車両・土地借上料）290千円
事業費		173,234	184,201	
人件費		4,429	3,703	
総事業費		177,663	187,904	
うち市負担分		177,663	187,904	

活動指標

指標名	施設修繕実績（件）		
指標の説明	1年間に於いて各学校から修繕要望があった533件のうち修繕対応した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		366	580

成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率（％）		
指標の説明	修繕実施件数÷要望件数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		68.7	100

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校 ・活動指標の29年度目標580件は、25～28年度の修繕要望件数の平均値である。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。しかし、施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、大規模改修や設備の更新により、成果向上または機械設備に要する光熱費の省エネルギー化が見込めるため、検討余地があると評価した。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	422-01-02	
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		会計	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的（どうしたいか）		市立小中学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。			
手段（事業内容）		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		8,080	10,557	【事業費】 給食リフト改修工事（2校） 2,077千円 浄化槽改修工事（2校）1,387千円 キュービクル改修工事（2校） 2,112千円 火災報知設備改修工事（1校） 949千円 実施設計委託料1,555千円
人件費		3,691	5,925	
総事業費		11,771	16,482	
うち市負担分		11,771	16,482	

活動指標

指標名	改修工事計画数		
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	4

成果指標

指標名	改修工事实施数		
指標の説明	計画した改修工事のうち実施済みの数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	4

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業であり、受益者負担をするものではない。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		422-01-03		
事務事業名		非構造部材耐震化事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4131		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民						
目的（どうしたいか）		地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。						
手段（事業内容）		①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事 ②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事 ③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 工事費198,799千円 工事監理費9,256千円 （駒ヶ谷小、西浦小、羽曳が丘小、高鷺南小、恵我之荘小、高鷺北小） 実施設計費3,543千円 （白鳥小、丹比小、古市南小） 学校施設環境改善交付金21,623千円
事業費		211,597	109,086	
人件費		4,429	4,444	
総事業費		216,026	113,530	
うち市負担分		194,403	113,530	

活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数（校）		
指標の説明	非構造部材耐震化工事を実施した学校数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	3

成果指標

指標名	非構造部材耐震化率（％）		
指標の説明	非構造部材耐震化率＝事業完了した学校数÷20校×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	45

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 近年の大規模な地震では、屋内運動場の天井材、照明器具等の落下、いわゆる「非構造部材」の被害が発生しており、非構造部材落下による被害は、人的被害を及ぼすだけではなく、地域住民の避難場所としての機能を損なう可能性がある。生徒、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する非構造部材耐震化事業の実施意義は非常に高いため、早急な事業完了を目指す。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	422-01-04	
事務事業名		普通教室エアコン設置事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4131
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒、教職員および地域住民			
目的（どうしたいか）		近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。			
手段（事業内容）		羽曳野市立小中学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,066	501,579
人件費		4,429	5,184
総事業費		9,495	506,763
うち市負担分		5,795	8,131

28年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市立中学校エアコン設置 実施設計委託料5,066千円 ・対象校 菅田中学校、高鷲中学校、羽曳 野中学校（埴生小学校）、峰塚 中学校、高鷲南中学校、河原城 中学校 【特定財源】 地方債3,700千円

活動指標

指標名	普通教室エアコン設置事業を着手した学校数（校）		
指標の説明	普通教室エアコン設置について実施設計を行った学校数 （※設置工事は翌年度予定）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	7

参考数値
・市立小学校数：14校 ・市立中学校数：6校

成果指標

指標名	エアコン設置率（％）		
指標の説明	エアコン設置率＝設置が完了した学校数÷市立小中学校 20校×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	35

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、人間の生理的な負担を考えると、夏は30℃以下であることが望ましいとされていますが、近年の夏季の猛暑による熱中症予防など、児童生徒への暑さ対策は喫緊の課題となっています。当該事業は、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果が見込めることから、今後も市立小中学校エアコン設置事業を進めていきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	422-01-05		
事務事業名		茶山グラウンド整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		2		学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童、生徒および地域住民					
目的（どうしたいか）		応神天皇陵古墳に隣接した茶山グラウンドについて、誉田中学校テニスコート整備、災害時の一時避難地としての機能強化、世界文化遺産登録に向けた景観の形成ならびに市民や来場者の憩いの場としての充実を図るための整備を行う。					
手段（事業内容）		全面人工芝のテニスコート5面と憩いの広場整備、かまどベンチ、防災用照明灯の設置などを平成27年度から平成28年度の2カ年事業で実施する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		59,502	0
人件費		2,215	0
総事業費		61,717	0
うち市負担分		4,417	0

28年度決算主な内訳
【事業費】
○工事請負契約金額
98,949,600円のうち
平成28年度支払額
57,349,600円
○備品購入費
2,151,684円
〈主な購入備品〉
テニス支柱、ネット、審判台、コート
ブラシ、防球ネット、物置等
【特定財源】
地方債57,300千円

活動指標

指標名	茶山グラウンド整備工事の進捗率（％）		
指標の説明	平成27年11月に着工し茶山グラウンド整備工事の進捗率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	

参考数値
○平成27年度支払額
41,600,000円

成果指標

指標名	誉田中学校による茶山グラウンド使用日数（日）		
指標の説明	整備後の平成28年7月1日から平成29年3月31日までの273日間において誉田中学校が使用した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		190	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当該事業の完了により、誉田中学校茶山グラウンドは百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、周辺の景観と調和の取れた学校施設に改修された。また、整備前は4面であったテニスコートが1面増えたことにより充実した中学校テニス部の活動ができるようになった。今後、茶山グラウンド施設は、災害時の一時避難地や地域住民および来場者の憩いの場として充実した利用ができるよう管理していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		422-02-01		
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4112		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	6	保健体育費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	2	学校給食費
対象（誰を・何を）		市立中学校生徒						
目的（どうしたいか）		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。						
手段（事業内容）		保護者（生徒）がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 調理業務等委託料19,364千円
事業費		22,832	25,969	
人件費		5,537	7,036	
総事業費		28,369	33,005	
うち市負担分		28,369	33,005	

活動指標

指標名	喫食数（食）		
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		39,843	44,624

成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数（食）		
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		39,843	44,624

参考数値
中学校生徒数（各年5月1日現在） 【H27】 3,250人 【H28】 3,133人 【H29】 3,052人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取り組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		422-02-02		
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		072-958-2306		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	6	保健体育費
	施策の方向		2		安心して学べる教育環境づくりの推進	目	2	学校給食費
対象（誰を・何を）		小学校児童						
目的（どうしたいか）		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。						
手段（事業内容）		日々の小学校給食の提供において、羽曳野市学校給食会での献立作成・物資購入・食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 調理業務等委託料27,557千円 学校給食事業補助金 220,293千円
事業費		269,047	266,044	
人件費		6,697	6,722	
総事業費		275,744	272,766	
うち市負担分		275,744	272,766	

活動指標

指標名	給食提供食数（食）		
指標の説明	1日あたりの給食提供食数（5月1日時点、教職員含む）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6,265	6,002

成果指標

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数（人）		
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

参考数値
小学校児童数（5月1日時点） 平成28年度：5,832人 平成29年度：5,557人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 安全な給食の提供においては、給食センターの老朽化対策が最重要課題となる。施設改善と合わせて、現行施設・設備では対応ができない除去食の提供等食物アレルギー対策も合わせて実現化する必要がある。 給食食材への地場産物の利用促進や、栄養教諭所属校以外の各小学校への学校訪問等による食育指導を、更に充実したものとなるよう検討する必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード	422-02-03		
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		072-958-2306	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向		2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
対象（誰を・何を）		第1 学校給食センター、第2 学校給食センター、各小学校給食室設置備品						
目的（どうしたいか）		日々の小学校給食の提供を円滑に実施するため、必要となる施設及び調理設備を維持管理する。						
手段（事業内容）		施設や設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理、及び、施設運営に必要な供給処理施設を維持管理する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		57,831	54,308
人件費		6,223	6,247
総事業費		64,054	60,555
うち市負担分		64,054	60,555

28年度決算主な内訳	
光熱水費	32,107千円
修繕費	4,862千円
調理用器具購入費	10,400千円

活動指標

指標名	修繕回数（回）		
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		68	60

参考数値
台風接近に伴う暴風警報発令による給食の中止1回（学校休校）

成果指標

指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数（回）		
指標の説明	給食センターの施設・調理設備の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
小学校給食実施に支障がないよう、常に必要な設備の更新を進めているが、第1センター(昭和47年築) 第2センター（昭和52年築）共に施設老朽化対策が喫緊の課題となっており、今後の小中学校の提供のあり方等も含めて検討していく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	422-03-01	
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4111
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1 学校管理費
対象（誰を・何を）		児童				
目的（どうしたいか）		小学校校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。				
手段（事業内容）		各小学校正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		3,710	4,036	【事業費】 シルバー人材センター委託料 3,579千円
人件費		369	370	
総事業費		4,079	4,406	
うち市負担分		4,079	4,406	

活動指標

指標名	安全管理員配置日数（日）		
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		206	199

成果指標

指標名	校内安全達成日数（日）		
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		206	199

参考数値
・市立小学校数：14校

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。